



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久須美 隆

問合せ先責任者(役職名) 総合企画部長 (氏名) 室本 一郎

四半期報告書提出予定日 平成22年11月24日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0258-35-3111

平成22年12月10日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	25,256	0.9	2,765	△10.9	3,145	35.2
22年3月期中間期	25,023	△14.5	3,104	185.6	2,325	39.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	12.38	11.75
22年3月期中間期	9.15	8.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,181,325	79,591	3.5	308.16	10.53
22年3月期	2,231,084	76,964	3.3	297.96	11.13

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 78,237百万円 22年3月期 75,665百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、23年3月期中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,100	△2.2	5,300	13.7	4,200	20.8	16.54

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

（注）当中間期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）当中間期における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	254,062,804株	22年3月期	254,062,804株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	178,243株	22年3月期	125,773株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	253,911,859株	22年3月期中間期	254,041,349株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	22,029	2.4	2,392	△10.3	3,014	32.3
22年3月期中間期	21,493	△16.8	2,669	263.0	2,276	40.8

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	11.87	
22年3月期中間期	8.96	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	2,173,175	76,276	3.5	300.43	10.25
22年3月期	2,222,116	73,815	3.3	290.68	10.74

（参考）自己資本 23年3月期中間期 76,276百万円 22年3月期 73,815百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、23年3月期中間期は速報値であります。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,800	△1.7	4,800	23.1	4,000	20.3	15.75

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年7月29日に公表いたしました通期業績予想は、本資料において修正しております。業績予想の具体的修正内容は、第2四半期（中間期）決算短信【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 中間連結財務諸表	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書	P. 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
4. 中間財務諸表	P. 12
(1) 中間貸借対照表	P. 12
(2) 中間損益計算書	P. 14
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
※ 平成23年3月期第2四半期決算説明資料	

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済を顧みますと、新興国の経済成長を背景とした堅調な輸出に加え、政策効果により個人消費が持ち直すなど緩やかな回復を続けてきましたが、期間の後半にかけては、海外景気の減速懸念や急激な円高などから改善の動きが弱まりました。

新潟県経済につきましても、緩やかながら持ち直しが続いているものの、生産面や投資面に減速感もうかがわれ、先行きにつきましても不透明感が強まっています。

金融環境につきましては、前期末に11,089円だった日経平均株価は、海外景気の先行きに対する不透明感や円高による企業収益の悪化懸念などから下落し、期末には9,369円となりました。

また、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りにつきましては、8月以降、1%を割り込む局面がみられました。

このような環境のなか、当行では、第16次となる長期経営計画（計画期間：平成20年4月～平成23年3月）にもとづいた取り組みをすすめてまいりました。

当中間期の連結経営成績につきましては、連結経常利益は、物件費を中心に経費削減に努めたものの、与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比3億39百万円減少し27億65百万円となりましたが、連結中間純利益は、償却債権取立益が増加したことなどから前年同期比8億20百万円増加し31億45百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比497億円減少し2兆1,813億円、純資産は前連結会計年度末比26億円増加し795億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比336億円減少し2兆220億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比183億円減少し1兆2,578億円、有価証券は前連結会計年度末比2億円減少し7,629億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

有価証券関係損益が前回予想を上回る見込みであることなどから、平成23年3月期通期の業績予想を修正いたします。

平成23年3月期連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	48,100	5,300	4,200	16 54

前回公表連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	46,800	4,100	3,700	14 57

(参考)

平成23年3月期個別業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	41,800	4,800	4,000	15 75

前回公表個別業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	40,600	3,700	3,600	14 17

2. その他の情報

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税金等調整前中間純利益は45百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は52百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	76,084	111,213
商品有価証券	949	917
有価証券	762,933	763,142
貸出金	1,257,864	1,276,217
外国為替	6,459	4,199
リース債権及びリース投資資産	10,623	10,916
その他資産	23,422	20,257
有形固定資産	29,833	30,208
無形固定資産	2,128	2,376
繰延税金資産	10,870	12,946
支払承諾見返	8,153	7,909
貸倒引当金	△7,997	△9,222
資産の部合計	2,181,325	2,231,084
負債の部		
預金	1,985,773	2,000,537
譲渡性預金	36,260	55,150
債券貸借取引受入担保金	2,971	3,241
借入金	16,785	25,230
外国為替	192	209
社債	10,000	25,000
新株予約権付社債	3,466	3,466
その他負債	31,976	27,290
賞与引当金	804	808
役員賞与引当金	—	25
退職給付引当金	20	20
役員退職慰労引当金	375	332
睡眠預金払戻損失引当金	216	143
偶発損失引当金	295	284
利息返還損失引当金	82	65
再評価に係る繰延税金負債	4,360	4,404
支払承諾	8,153	7,909
負債の部合計	2,101,734	2,154,119

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	24,524	22,076
自己株式	△28	△20
株主資本合計	65,999	63,559
その他有価証券評価差額金	9,859	9,663
土地再評価差額金	2,378	2,442
評価・換算差額等合計	12,237	12,106
少数株主持分	1,354	1,299
純資産の部合計	79,591	76,964
負債及び純資産の部合計	2,181,325	2,231,084

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	25,023	25,256
資金運用収益	17,074	16,376
(うち貸出金利息)	12,760	11,820
(うち有価証券利息配当金)	4,192	4,467
役務取引等収益	3,049	3,018
その他業務収益	3,983	5,315
その他経常収益	916	546
経常費用	21,918	22,490
資金調達費用	2,452	1,970
(うち預金利息)	2,169	1,588
役務取引等費用	1,260	1,278
その他業務費用	3,274	3,649
営業経費	14,030	12,708
その他経常費用	901	2,883
経常利益	3,104	2,765
特別利益	1,270	2,739
貸倒引当金戻入益	1,045	849
償却債権取立益	225	1,889
特別損失	593	215
固定資産処分損	30	36
減損損失	562	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
その他の特別損失	—	12
税金等調整前中間純利益	3,782	5,289
法人税、住民税及び事業税	143	236
法人税等調整額	1,280	1,838
法人税等合計	1,423	2,075
少数株主損益調整前中間純利益		3,214
少数株主利益	32	68
中間純利益	2,325	3,145

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,538	24,538
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,538	24,538
資本剰余金		
前期末残高	16,965	16,965
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,965	16,965
利益剰余金		
前期末残高	21,361	22,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△761
中間純利益	2,325	3,145
自己株式の処分	△2	△0
土地再評価差額金の取崩	90	63
当中間期変動額合計	889	2,447
当中間期末残高	22,251	24,524
自己株式		
前期末残高	△577	△20
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8	△9
自己株式の処分	8	2
当中間期変動額合計	△0	△7
当中間期末残高	△577	△28
株主資本合計		
前期末残高	62,287	63,559
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△761
中間純利益	2,325	3,145
自己株式の取得	△8	△9
自己株式の処分	6	1
土地再評価差額金の取崩	90	63
当中間期変動額合計	889	2,440
当中間期末残高	63,177	65,999

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,308	9,663
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,401	195
当中間期変動額合計	10,401	195
当中間期末残高	7,092	9,859
土地再評価差額金		
前期末残高	2,543	2,442
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△90	△63
当中間期変動額合計	△90	△63
当中間期末残高	2,452	2,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△765	12,106
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,310	131
当中間期変動額合計	10,310	131
当中間期末残高	9,545	12,237
少数株主持分		
前期末残高	1,178	1,299
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	53	54
当中間期変動額合計	53	54
当中間期末残高	1,232	1,354
純資産合計		
前期末残高	62,701	76,964
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△761
中間純利益	2,325	3,145
自己株式の取得	△8	△9
自己株式の処分	6	1
土地再評価差額金の取崩	90	63
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,364	186
当中間期変動額合計	11,253	2,626
当中間期末残高	73,954	79,591

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,782	5,289
減価償却費	1,400	1,124
減損損失	562	120
貸倒引当金の増減(△)	△929	△772
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	43
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△17	72
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△16	10
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	18	16
資金運用収益	△17,074	△16,376
資金調達費用	2,452	1,970
有価証券関係損益(△)	△189	675
為替差損益(△は益)	△7	△8
固定資産処分損益(△は益)	30	36
貸出金の純増(△)減	△11,988	17,900
預金の純増減(△)	△17,975	△14,764
譲渡性預金の純増減(△)	△280	△18,890
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△14,405	△8,445
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,837	3,110
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△304	△270
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,464	△2,259
外国為替(負債)の純増減(△)	38	△17
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	372	293
資金運用による収入	17,192	16,903
資金調達による支出	△1,799	△1,586
その他	12,042	3,036
小計	△25,718	△12,813
法人税等の支払額	△224	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,942	△12,986

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△128,523	△354,590
有価証券の売却による収入	73,847	309,712
有価証券の償還による収入	36,602	42,275
有形固定資産の取得による支出	△838	△578
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△1,909	△87
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,822	△3,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△1,520	△761
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△8	△9
自己株式の売却による収入	8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520	△15,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,278	△32,017
現金及び現金同等物の期首残高	95,730	106,513
現金及び現金同等物の中間期末残高	47,451	74,495

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	75,974	111,104
商品有価証券	949	917
有価証券	762,739	762,879
貸出金	1,265,036	1,283,146
外国為替	6,459	4,199
その他資産	19,662	16,310
有形固定資産	28,365	28,640
無形固定資産	2,035	2,272
繰延税金資産	9,877	12,051
支払承諾見返	8,138	7,892
貸倒引当金	△6,062	△7,298
資産の部合計	2,173,175	2,222,116
負債の部		
預金	1,989,314	2,004,062
譲渡性預金	36,260	55,150
債券貸借取引受入担保金	2,971	3,241
借入金	13,100	20,500
外国為替	192	209
社債	10,000	25,000
新株予約権付社債	3,466	3,466
その他負債	27,457	22,838
未払法人税等	89	111
リース債務	376	424
資産除去債務	51	—
その他の負債	26,939	22,303
賞与引当金	756	759
役員賞与引当金	—	25
役員退職慰労引当金	370	322
睡眠預金払戻損失引当金	216	143
偶発損失引当金	295	284
再評価に係る繰延税金負債	4,360	4,404
支払承諾	8,138	7,892
負債の部合計	2,096,899	2,148,300

(単位:百万円)

	当中間会計期末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,964	16,964
資本準備金	16,964	16,964
利益剰余金	22,666	20,350
利益準備金	304	152
その他利益剰余金	22,361	20,197
繰越利益剰余金	22,361	20,197
自己株式	△28	△20
株主資本合計	64,140	61,831
 其他有価証券評価差額金	9,757	9,541
 土地再評価差額金	2,378	2,442
 評価・換算差額等合計	12,136	11,984
純資産の部合計	76,276	73,815
負債及び純資産の部合計	2,173,175	2,222,116

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	21,493	22,029
資金運用収益	17,021	16,319
(うち貸出金利息)	12,718	11,774
(うち有価証券利息配当金)	4,185	4,459
役務取引等収益	2,747	2,729
その他業務収益	981	2,626
その他経常収益	744	353
経常費用	18,824	19,636
資金調達費用	2,418	1,947
(うち預金利息)	2,174	1,591
役務取引等費用	1,600	1,597
その他業務費用	598	1,282
営業経費	13,659	12,320
その他経常費用	547	2,488
経常利益	2,669	2,392
特別利益	1,550	2,750
特別損失	593	215
税引前中間純利益	3,627	4,927
法人税、住民税及び事業税	32	16
法人税等調整額	1,318	1,897
法人税等合計	1,350	1,913
中間純利益	2,276	3,014

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	24,538	24,538
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,538	24,538
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,964	16,964
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,964	16,964
資本剰余金合計		
前期末残高	16,964	16,964
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	16,964	16,964
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,443	152
当中間期変動額		
利益準備金の積立	—	152
利益準備金の取崩	△12,443	—
当中間期変動額合計	△12,443	152
当中間期末残高	—	304
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	—
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
当中間期変動額合計	△3,000	—
当中間期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,341	20,197
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△761
中間純利益	2,276	3,014
自己株式の処分	△2	△0
利益準備金の積立	—	△152
利益準備金の取崩	12,443	—

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
別途積立金の取崩	3,000	—
土地再評価差額金の取崩	90	63
当中間期変動額合計	16,284	2,163
当中間期末残高	20,625	22,361
利益剰余金合計		
前期末残高	19,785	20,350
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△761
中間純利益	2,276	3,014
自己株式の処分	△2	△0
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	90	63
当中間期変動額合計	840	2,316
当中間期末残高	20,625	22,666
自己株式		
前期末残高	△577	△20
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8	△9
自己株式の処分	8	2
当中間期変動額合計	△0	△7
当中間期末残高	△577	△28
株主資本合計		
前期末残高	60,710	61,831
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△761
中間純利益	2,276	3,014
自己株式の取得	△8	△9
自己株式の処分	6	1
土地再評価差額金の取崩	90	63
当中間期変動額合計	840	2,308
当中間期末残高	61,550	64,140

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,338	9,541
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,349	216
当中間期変動額合計	10,349	216
当中間期末残高	7,011	9,757
土地再評価差額金		
前期末残高	2,543	2,442
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△90	△63
当中間期変動額合計	△90	△63
当中間期末残高	2,452	2,378
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△795	11,984
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,259	152
当中間期変動額合計	10,259	152
当中間期末残高	9,463	12,136
純資産合計		
前期末残高	59,915	73,815
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,524	△761
中間純利益	2,276	3,014
自己株式の取得	△8	△9
自己株式の処分	6	1
土地再評価差額金の取崩	90	63
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10,259	152
当中間期変動額合計	11,099	2,461
当中間期末残高	71,014	76,276

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成23年3月期
第2四半期決算説明資料

株式会社 北越銀行

【 目 次 】

I 平成23年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況	単	2
	連	3
2. 業務純益	単	4
3. 利鞘	一	4
① 全店分	単	4
② 国内業務部門分	単	4
4. ROE	単	4
5. 有価証券関係損益	単	5
6. 主要勘定残高	一	5
① 末残	単	5
② 平残	単	5
7. 預金等、貸出金の残高	一	6
① 末残	単	6
② 平残	単	6
8. 個人預り資産の残高	単	6
9. 自己資本比率(国内基準)	単・連	7

II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権	単・連	8
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	8
3. リスク管理債権の状況	単・連	9
4. 貸倒引当金等の状況	単・連	9
5. 自己査定 of 状況	単	10
6. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	10
7. 業種別貸出状況等	一	11
① 業種別貸出金	単	11
② 業種別リスク管理債権	単	11
③ 個人ローン残高	単	12
④ 中小企業等貸出	単	12
8. 国別貸出状況等	一	12
① 特定海外債権残高	単	12
② アジア向け貸出金	単	12
③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	12
④ ロシア向け貸出金	単	12

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	13
2. 評価損益	単・連	13

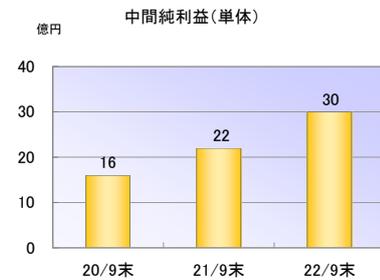
IV 平成23年3月期業績予想

1. 単体	単	14
2. 連結	連	14

1. 損益状況

【単体】

- コア業務粗利益は、貸出金利息等の資金利益の減少などから、158億円(前年同期比1億円の減少)となりました。
- コア業務純益は、物件費を中心に経費削減に努めたことなどから、42億円(前年同期比8億円の増加)となりました。
- 中間純利益は、与信関係費用が前年同期比で増加した一方、有価証券関係損益が良好化したことや、償却債権取立益が増加したことなどから、30億円(前年同期比7億円の増加)となりました。



(百万円)

	22年中間期	21年中間期比	21年中間期
業 務 粗 利 益	16,847	715	16,132
(コ ア 業 務 粗 利 益)	(15,859)	(△ 141)	(16,000)
国 内 業 務 粗 利 益	16,350	617	15,733
(国 内 コ ア 業 務 粗 利 益)	(15,408)	(△ 218)	(15,626)
資 金 利 益	14,118	△ 241	14,359
役 務 取 引 等 利 益	1,091	△ 17	1,108
そ の 他 業 務 利 益	1,140	875	265
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 631)	(△ 488)	(△ 143)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(1,573)	(1,323)	(250)
国 際 業 務 粗 利 益	497	99	398
(国 際 コ ア 業 務 粗 利 益)	(451)	(78)	(373)
資 金 利 益	253	10	243
役 務 取 引 等 利 益	39	1	38
そ の 他 業 務 利 益	203	86	117
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(41)	(35)	(6)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(4)	(△ 14)	(18)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,650	△ 996	12,646
人 件 費	5,980	△ 295	6,275
物 件 費	5,014	△ 557	5,571
税 金	655	△ 145	800
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	5,197	1,711	3,486
コ ア 業 務 純 益	(4,209)	(856)	(3,353)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
業 務 純 益	5,197	1,711	3,486
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	(△ 590)	(△ 454)	(△ 136)
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	(1,578)	(1,309)	(269)
臨 時 損 益	△ 2,804	△ 1,988	△ 816
② 不 良 債 権 処 理 額	2,155	1,830	325
貸 出 金 償 却	699	419	280
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
パ ル ク セ ー ル 売 却 損	1,351	1,296	55
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	103	113	△ 10
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(2,155)	(1,830)	(325)
株 式 等 関 係 損 益	△ 85	△ 411	326
株 式 等 売 却 益	83	△ 351	434
株 式 等 売 却 損	32	32	0
株 式 等 償 却	136	30	106
そ の 他 臨 時 損 益	△ 564	253	△ 817
経 常 利 益	2,392	△ 277	2,669
特 別 損 益	2,535	1,578	957
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 36	△ 6	△ 30
うち 償 却 債 権 取 立 益	1,889	1,665	224
③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	860	△ 465	1,325
税 引 前 中 間 純 利 益	4,927	1,300	3,627
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	16	△ 16	32
法 人 税 等 調 整 額	1,897	579	1,318
中 間 純 利 益	3,014	738	2,276
(参 考) 与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	1,294	2,294	△ 1,000

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益

3. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

○ 連結中間純利益は、単体の業績を主因として前年同期比8億円増加の31億円となりました。

(百万円)

	22年中間期	21年中間期比	21年中間期
連 結 粗 利 益	17,811	691	17,120
資 金 利 益	14,405	△ 216	14,621
役 務 取 引 等 利 益	1,739	△ 50	1,789
そ の 他 業 務 利 益	1,666	958	708
営 業 経 費	12,708	△ 1,322	14,030
① 貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,421	1,859	562
貸 出 金 償 却	965	524	441
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	1,351	1,220	131
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	103	113	△ 10
株 式 等 関 係 損 益	△ 85	△ 411	326
そ の 他	169	△ 81	250
経 常 利 益	2,765	△ 339	3,104
特 別 損 益	2,524	1,847	677
② うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	849	△ 196	1,045
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,289	1,507	3,782
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	236	93	143
法 人 税 等 調 整 額	1,838	558	1,280
少 数 株 主 利 益	68	36	32
中 間 純 利 益	3,145	820	2,325
(参考) 与 信 関 係 費 用 (① - ②)	1,571	2,054	△ 483

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

連 結 業 務 純 益	5,774	1,668	4,106
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益=単体業務純益+子会社業務純益(勘定修正)-内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	-	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	22年中間期	21年中間期比	
		21年中間期	21年中間期
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,197	1,711	3,486
従業員一人あたり(千円)	4,066	1,379	2,687
コア業務純益	4,209	856	3,353
従業員一人あたり(千円)	3,293	708	2,585
業務純益	5,197	1,711	3,486
従業員一人あたり(千円)	4,066	1,379	2,687

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員(出向者を除く)で計算しております。

3. 利鞘【単体】

① 全店分

(%)

	22年中間期	21年中間期比	
		21年中間期	21年中間期
資金運用利回(A)	1.55	△ 0.09	1.64
貸出金利回	1.89	△ 0.09	1.98
有価証券利回	1.14	0.01	1.13
資金調達利回(B)	0.18	△ 0.05	0.23
預金等利回	0.15	△ 0.06	0.21
外部負債利回	1.56	0.88	0.68
経費率	1.13	△ 0.13	1.26
資金調達原価(C)	1.30	△ 0.15	1.45
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.37	△ 0.04	1.41
預貸金利鞘	0.59	0.09	0.50
総資金利鞘(A)－(C)	0.25	0.06	0.19

② 国内業務部門分

(%)

	22年中間期	21年中間期比	
		21年中間期	21年中間期
資金運用利回(A)	1.54	△ 0.09	1.63
貸出金利回	1.89	△ 0.09	1.98
有価証券利回	1.12	△ 0.02	1.14
資金調達利回(B)	0.18	△ 0.05	0.23
預金等利回	0.15	△ 0.06	0.21
外部負債利回	1.68	0.97	0.71
経費率	1.11	△ 0.13	1.24
資金調達原価(C)	1.28	△ 0.16	1.44
資金運用調達利回差(A)－(B)	1.35	△ 0.05	1.40
預貸金利鞘	0.61	0.09	0.52
総資金利鞘(A)－(C)	0.25	0.06	0.19

4. ROE【単体】

(%)

	22年中間期	21年中間期比	
		21年中間期	21年中間期
コア業務純益ベース	11.18	0.97	10.21
業務純益ベース	13.81	3.19	10.62
経常利益ベース	6.35	△ 1.78	8.13
中間純利益ベース	8.01	1.08	6.93

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	22年中間期	21年中間期比	
		21年中間期	21年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 590	△ 454	△ 136
売却益	592	131	461
償還益	99	99	-
売却損	1,144	788	356
償還損	55	△ 89	144
償却	82	△ 15	97
金融派生商品損益	1,578	1,309	269
株式等損益(3勘定戻)	△ 85	△ 411	326
売却益	83	△ 351	434
売却損	32	32	0
償却	136	30	106

6. 主要勘定残高【単体】

① 末残

(百万円)

	22年9月末	21年9月末比	
		21年9月末	21年9月末
資金運用勘定	2,036,285	△ 12,714	2,048,999
うち貸出金	1,265,036	△ 38,820	1,303,856
うち有価証券	762,739	31,593	731,146
うちコールローン・買入手形	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-
資金調達勘定	2,055,680	5,831	2,049,849
うち預金	1,989,314	36,460	1,952,854
うち譲渡性預金	36,260	11,390	24,870
うちコールマネー・売渡手形	-	-	-
うち借入金	13,100	△ 35,900	49,000

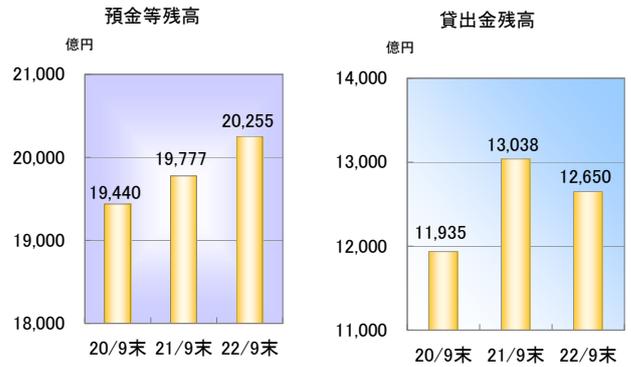
② 平残

(百万円)

	22年中間期	21年中間期比	
		21年中間期	21年中間期
資金運用勘定	2,090,738	31,082	2,059,656
うち貸出金	1,241,171	△ 35,585	1,276,756
うち有価証券	776,670	44,210	732,460
うちコールローン・買入手形	60,077	33,911	26,166
うち買現先勘定	3,906	△ 5,736	9,642
資金調達勘定	2,086,227	23,712	2,062,515
うち預金	2,001,483	28,052	1,973,431
うち譲渡性預金	41,607	18,778	22,829
うちコールマネー・売渡手形	38	△ 759	797
うち借入金	12,401	△ 29,514	41,915

7. 預金等、貸出金の残高【単体】

- 預金等残高は、個人・法人・地方公共団体とも順調に推移したことにより、2兆255億円(前年同期末比478億円の増加)となりました。
- 貸出金は、景気対応緊急保証制度などの中小企業向け融資に徹底して取り組んだ一方で、住宅着工の減少などにより住宅ローンが低調となったことなどから、1兆2,650億円(前年同期末比388億円の減少)となりました。



① 末 残

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
預金等(預金+譲渡性預金)	2,025,574	△ 33,638	47,850	2,059,212	1,977,724
うち新潟県内	1,961,375	△ 31,725	48,790	1,993,100	1,912,585
貸出金	1,265,036	△ 18,110	△ 38,820	1,283,146	1,303,856
うち新潟県内	1,090,441	△ 32,720	△ 43,178	1,123,161	1,133,619

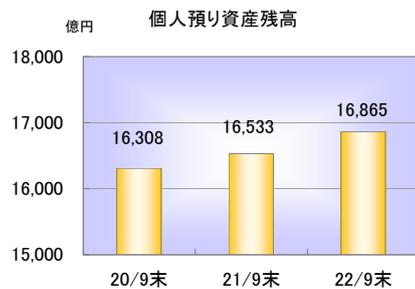
② 平 残

(百万円)

	22年中間期	22年3月期比	21年中間期比	22年3月期	21年中間期
預金等(預金+譲渡性預金)	2,043,091	46,855	46,830	1,996,236	1,996,261
うち新潟県内	1,981,137	48,022	48,452	1,933,115	1,932,685
貸出金	1,241,171	△ 39,242	△ 35,585	1,280,413	1,276,756
うち新潟県内	1,080,266	△ 31,590	△ 28,148	1,111,856	1,108,414

8. 個人預り資産の残高【単体】

- 個人預金に投資信託・保険・国債等を加えた個人預り資産は、年金保険が堅調に推移したことなどから、前年同期末に比べ増加し、1兆6,865億円となりました。



(百万円)

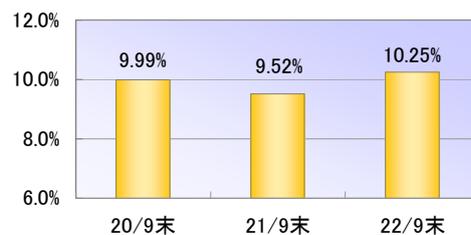
	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
個人預り資産残高	1,686,522	9,138	33,130	1,677,384	1,653,392
預金	1,440,000	3,785	15,651	1,436,215	1,424,349
国債等	58,861	△ 1,312	△ 3,996	60,173	62,857
投資信託	68,980	△ 4,237	△ 404	73,217	69,384
保険	118,679	10,902	21,878	107,777	96,801

(注) 保険 = 年金保険 + 一時払終身保険

9. 自己資本比率(国内基準)

○ 自己資本比率は、単体 10.25%(前年同期末比+0.73%)、連結10.53%(前年同期末比+0.78%)となりました。
 ○ また、Tier I 比率は、単体7.17%(前年同期末比+0.67%)、連結7.42%(前年同期末比+0.72%)となりました。

自己資本比率(単体)



【単体】

(百万円)

	22年9月末 [速報値]			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.25 %	△ 0.49 %	0.73 %	10.74 %	9.52 %
Tier I 比率	7.17	0.43	0.67	6.74	6.50
(2) Tier I	63,378	2,309	2,590	61,069	60,788
(3) Tier II	27,144	△ 9,572	△ 1,499	36,716	28,643
自己資本に計上された一般貸倒引当金	2,418	△ 681	△ 550	3,099	2,968
自己資本に計上された土地再評価差額	3,032	△ 49	△ 56	3,081	3,088
自己資本に計上された劣後債務	21,693	△ 8,841	△ 893	30,534	22,586
(4) 控除項目	0	△ 499	△ 428	499	428
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	90,522	△ 6,764	1,518	97,286	89,004
(6) リスクアセット	882,965	△ 22,769	△ 51,261	905,734	934,226

【連結】

(百万円)

	22年9月末 [速報値]			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.53 %	△ 0.60 %	0.78 %	11.13 %	9.75 %
Tier I 比率	7.42	0.46	0.72	6.96	6.70
(2) Tier I	66,533	2,504	2,937	64,029	63,596
(3) Tier II	27,911	△ 10,969	△ 1,393	38,880	29,304
自己資本に計上された一般貸倒引当金	3,185	△ 600	△ 444	3,785	3,629
自己資本に計上された土地再評価差額	3,032	△ 49	△ 56	3,081	3,088
自己資本に計上された劣後債務	21,693	△ 10,321	△ 893	32,014	22,586
(4) 控除項目	0	△ 499	△ 428	499	428
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	94,445	△ 7,965	1,973	102,410	92,472
(6) リスクアセット	896,129	△ 23,394	△ 52,055	919,523	948,184

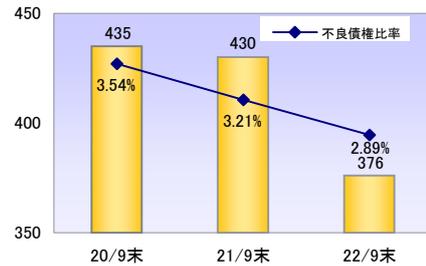
Ⅱ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却実施済みであります。
- ・自己査定の破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に該当する貸出金の未收利息はすべて資産不計上としております。

1. 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権は、中小企業金融の円滑化にむけて取引先への経営改善支援に徹底して取り組んだことなどにより、単体は前年同期末比54億円減少し376億円、連結は前年同期末比55億円減少し380億円となりました。
- その結果、不良債権比率は単体は前年同期末比0.32%低下し2.89%、連結は前年同期末比0.33%低下し2.93%となりました。

億円 公表不良債権(単体)



【単体】

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,691	△ 274	739	8,965	7,952
破綻先債権	1,247	428	△ 643	819	1,890
実質破綻先債権	7,443	△ 702	1,382	8,145	6,061
危険債権	27,248	△ 988	△ 5,636	28,236	32,884
要管理債権	1,682	△ 542	△ 559	2,224	2,241
小計(A)	37,622	△ 1,803	△ 5,456	39,425	43,078
正常債権	1,262,663	△ 17,399	△ 34,863	1,280,062	1,297,526
債権額合計(B)	1,300,286	△ 19,202	△ 40,319	1,319,488	1,340,605
不良債権比率(A)÷(B)	2.89%	△ 0.09%	△ 0.32%	2.98%	3.21%

○ 債権総額に占める割合

(%)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.66	△ 0.01	0.07	0.67	0.59
破綻先債権	0.09	0.03	△ 0.05	0.06	0.14
実質破綻先債権	0.57	△ 0.04	0.12	0.61	0.45
危険債権	2.09	△ 0.04	△ 0.36	2.13	2.45
要管理債権	0.12	△ 0.04	△ 0.04	0.16	0.16
小計	2.89	△ 0.09	△ 0.32	2.98	3.21
正常債権	97.10	0.09	0.32	97.01	96.78
債権額合計	100.00	-	-	100.00	100.00

【連結】

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,964	△ 243	705	9,207	8,259
破綻先債権	1,329	458	△ 602	871	1,931
実質破綻先債権	7,635	△ 701	1,308	8,336	6,327
危険債権	27,289	△ 986	△ 5,629	28,275	32,918
要管理債権	1,838	△ 515	△ 609	2,353	2,447
小計(A)	38,093	△ 1,744	△ 5,532	39,837	43,625
正常債権	1,258,368	△ 17,919	△ 34,951	1,276,287	1,293,319
債権額合計(B)	1,296,461	△ 19,664	△ 40,483	1,316,125	1,336,944
不良債権比率(A)÷(B)	2.93%	△ 0.09%	△ 0.33%	3.02%	3.26%

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
保全額(C)	34,233	△ 1,372	△ 3,380	35,605	37,613
貸倒引当金	3,753	△ 595	△ 2,850	4,348	6,603
担保保証等	30,479	△ 778	△ 531	31,257	31,010
保全率(C)÷(A)	90.99%	0.68%	3.68%	90.31%	87.31%

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,231	428	△ 635	803	1,866
	延滞債権額	34,419	△ 1,616	△ 3,993	36,035	38,412
	3カ月以上延滞債権額	490	△ 128	24	618	466
	貸出条件緩和債権額	1,192	△ 413	△ 582	1,605	1,774
	合計	37,333	△ 1,729	△ 5,187	39,062	42,520
貸出金残高(末残)		1,265,036	△ 18,110	△ 38,820	1,283,146	1,303,856

(%)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.03	△ 0.05	0.06	0.14
	延滞債権額	2.72	△ 0.08	△ 0.22	2.80	2.94
	3カ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	0.00	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.09	△ 0.03	△ 0.04	0.12	0.13
	合計	2.95	△ 0.09	△ 0.31	3.04	3.26

【連結】

(百万円)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,312	457	△ 595	855	1,907
	延滞債権額	34,653	△ 1,611	△ 4,058	36,264	38,711
	3カ月以上延滞債権額	490	△ 128	24	618	466
	貸出条件緩和債権額	1,348	△ 387	△ 632	1,735	1,980
	合計	37,804	△ 1,669	△ 5,263	39,473	43,067
貸出金残高(末残)		1,257,864	△ 18,353	△ 38,407	1,276,217	1,296,271

(%)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.04	△ 0.04	0.06	0.14
	延滞債権額	2.75	△ 0.09	△ 0.23	2.84	2.98
	3カ月以上延滞債権額	0.03	△ 0.01	0.00	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.10	△ 0.03	△ 0.05	0.13	0.15
	合計	3.00	△ 0.09	△ 0.32	3.09	3.32

4. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸倒引当金		6,062	△ 1,236	△ 3,360	7,298	9,422
	一般貸倒引当金	2,388	△ 674	△ 547	3,062	2,935
	個別貸倒引当金	3,674	△ 561	△ 2,812	4,235	6,486

【連結】

(百万円)

		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
貸倒引当金		7,997	△ 1,225	△ 3,137	9,222	11,134
	一般貸倒引当金	3,155	△ 592	△ 441	3,747	3,596
	個別貸倒引当金	4,842	△ 632	△ 2,695	5,474	7,537

5. 自己査定状況【単体】

(百万円)

債務者区分		分類状況(部分直接償却実施後)				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破	綻 先	1,247	2,860 (1,758)	5,830	— (1,102)	— (—)
実 質	破 綻 先	7,443				
破	綻 懸 念 先	27,248	17,088 (14,517)	7,524	2,634 (5,206)	
要 注 意 先	要 管 理 先	2,163	373	1,790		
	そ の 他 の 要 注 意 先	174,942	78,192	96,750		
正	常 先	928,172	928,172			
地	公 体	159,067	159,067			
合 計		1,300,286	1,185,755	111,896	2,634	—

(注) ()内は引当前分類残高

6. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(億円)

債務者区分		自己査定と保全状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		債権残高	担保保証等による保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破	綻 先	12	75	11	100.00%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	86	破綻先債権	12
実 質	破 綻 先	74						延滞債権	344
破	綻 懸 念 先	272	220	25	90.32%	危険債権	272		
要 注 意 先	〔うち〕 要管理 債権	(16)	(8)	(0)	55.19%	要管理債権	16	3カ月以上 延滞債権	4
								貸出条件 緩和債権	11
	要管理先	21	11	1	59.59%	(小計) 開示債権額	376	合 計	373
	その他の 要注意先	1,749							
正	常 先	9,281				正常債権	12,626		
地	公 体	1,590							
合 計		13,002				合 計	13,002		

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,265,036	△18,110	△38,820	1,283,146	1,303,856
製造業	174,011	4,370	△1,038	169,641	175,049
農業, 林業	1,194	△147	△237	1,341	1,431
漁業	204	△68	△89	272	293
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,220	△63	△83	2,283	2,303
建設業	80,351	△13,677	△20,652	94,028	101,003
電気・ガス・熱供給・水道業	20,603	502	△1,174	20,101	21,777
情報通信業	3,893	106	△137	3,787	4,030
運輸業, 郵便業	56,439	△4,645	△6,893	61,084	63,332
卸売業, 小売業	160,113	△6,017	△10,424	166,130	170,537
金融業, 保険業	37,019	△2,646	△2,629	39,665	39,648
不動産業, 物品賃貸業	123,527	3,261	898	120,266	122,629
その他サービス業	112,288	△5,420	△3,883	117,708	116,171
地方公共団体	158,685	10,906	16,062	147,779	142,623
その他	334,482	△4,572	△8,544	339,054	343,026

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	37,333	△1,729	△5,187	39,062	42,520
製造業	8,238	△1,771	△1,173	10,009	9,411
農業, 林業	73	2	△43	71	116
漁業	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	7,492	880	△1,581	6,612	9,073
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	262	12	118	250	144
運輸業, 郵便業	1,125	△58	24	1,183	1,101
卸売業, 小売業	6,430	△616	△247	7,046	6,677
金融業, 保険業	1	1	1	-	-
不動産業, 物品賃貸業	3,211	68	△1,816	3,143	5,027
その他サービス業	4,817	△339	△952	5,156	5,769
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,679	90	481	5,589	5,198

③ 個人ローン残高【単体】

○ 個人ローン残高は、住宅着工の減少などにより住宅ローンが低調となったことなどから3,337億円(前年同期末比85億円の減少)となりました。

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
個人ローン残高	333,721	△ 4,876	△ 8,527	338,597	342,248
住宅ローン残高	305,079	△ 3,753	△ 6,110	308,832	311,189
その他ローン残高	28,642	△ 1,123	△ 2,417	29,765	31,059

④ 中小企業等貸出【単体】

○ 中小企業等貸出(個人を含む)は、景気対応緊急保証制度などの中小企業向け融資に徹底して取り組んだ一方、個人ローンが低調となったことなどから8,841億円(前年同期末比402億円の減少)となりました。

(百万円)

	22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	21年9月末
中小企業等貸出残高	884,193	△ 28,876	△ 40,264	913,069	924,457
中小企業等貸出比率	69.89%	△ 1.26%	△ 1.01%	71.15%	70.90%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

8. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

21年9月末、22年3月末、22年9月末のいずれも該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

21年9月末、22年3月末、22年9月末のいずれも該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

21年9月末、22年3月末、22年9月末のいずれも該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

21年9月末、22年3月末、22年9月末のいずれも該当ありません。

Ⅲ 有価証券の評価損益

○ 有価証券全体の評価損益は、単体で159億円、連結で161億円の含み益となりました。

1. 有価証券の評価基準

単体・連結とも同一の基準であります。

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、期末日の時価に基づいております。

2. 評価損益

(百万円)

【単体】	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	評価損益	22年3月末比	21年9月末比		
満期保有目的	2,167	△ 225	458	2,392	1,709
その他有価証券	13,752	580	4,827	13,172	8,925
株式	△ 515	△ 4,414	△ 3,028	3,899	2,513
債券	13,115	5,754	6,947	7,361	6,168
その他	1,152	△ 759	908	1,911	244
合計	15,919	354	5,285	15,565	10,634
株式	△ 515	△ 4,414	△ 3,028	3,899	2,513
債券	15,277	5,511	7,367	9,766	7,910
その他	1,157	△ 742	946	1,899	211

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
3. 平成22年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、9,757百万円であります。

(百万円)

【連結】	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	評価損益	22年3月末比	21年9月末比		
満期保有目的	2,167	△ 225	458	2,392	1,709
その他有価証券	14,008	511	4,861	13,497	9,147
株式	△ 260	△ 4,483	△ 2,994	4,223	2,734
債券	13,115	5,754	6,947	7,361	6,168
その他	1,152	△ 759	908	1,911	244
合計	16,175	286	5,319	15,889	10,856
株式	△ 260	△ 4,483	△ 2,994	4,223	2,734
債券	15,277	5,511	7,367	9,766	7,910
その他	1,157	△ 742	946	1,899	211

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表額と取得価額との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の評価において、市場価格と合理的に算定された価額との間に著しい乖離が生じ、市場価格が公正な評価額を示していないと判断されるものについては、合理的に算定された価額によっております。
3. 平成22年9月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、9,859百万円であります。

Ⅳ 平成23年3月期業績予想

○ 平成23年3月期は、有価証券関係損益が前回予想を上回る見込みであることなどから、当期純利益は単体で40億円、連結で42億円を見込んでおります。

1. 単体

(億円)

	23年3月期 予想	22年3月期比		22年3月期 実績	22年中間期 実績
経常収益	418		△ 7	425	220
業務純益	91		13	78	51
コア業務純益	81		4	77	42
経常利益	48		10	38	23
当期純利益	40		7	33	30

(注) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 - 金融派生商品損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 連結

(億円)

	23年3月期 予想	22年3月期比		22年3月期 実績	22年中間期 実績
経常収益	481		△ 11	492	252
経常利益	53		7	46	27
当期純利益	42		8	34	31

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。